

## 別記様式第 1 号

### 契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔外食・加工業者〕 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名 印

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

注 1 : 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

注 2 : この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター（平成 27 年 9 月 30 日までの機関名は農林水産技術会議事務局筑波事務所という。）をいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

注 3 : 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 49 条に規定する排除措置命令又は課徴金に係る同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第2号

番 号  
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会  
理事長 弦間 洋 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

新商品の開発等に係る事業実施計画の（変更）承認申請について

平成30年度において、下記のとおり事業を実施したいので、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成31年3月20日付け31中央果実第194号）第9の1（又は3）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別添1「新商品の開発等に係る事業実施計画書」のとおり

3 事業に要する経費及び負担区分

事業の内容	事業費	負担区分		備考
		国費 補助金	その他 ( )	
1 新商品の開発・試作 2 新商品の製造等に必要機械の開発・改良等 3 試作品のプロモーション 4 原料原産地表示	円	円	円	
合 計				

4 事業完了予定年月日  
平成 年 月 日

5 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (本年度 精算額)	前年度予算額 (本年度 予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 その他					
計					

注：備考欄にその他の内容を記載すること。

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (本年度 精算額)	前年度予算額 (本年度 予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 その他					
計					

## 6 添付書類

(1) 定款

(2) 最近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

(3) 別添2の「外食・加工業者等の概要等」

様式第2号 別添1

新商品の開発等に係る事業実施計画書

1 事業計画概要

(1) 本事業の対象となる国産青果物

1 果実 ( )	2 野菜 ( )
-------------	-------------

注： 本事業の対象となる青果物を選び、円で囲むこと。  
また、具体的な品目を括弧に記載すること。

(2) 本事業により取組む新商品の開発等

ア 事業内容の件数	
① 新商品の開発・試作	件
② 新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等	件
③ 試作品のプロモーション	件
④ 原料原産地表示	件
イ 本事業により開発する商品	
<p>(例)</p> <p>これまでに製造・販売していなかった〇〇を原材料とした△△の開発</p> <p>※開発する商品の新規性や製造工程を具体的に記述する。</p>	
ウ 新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等	
<p>(例1)</p> <p>△△を製造するために必要な〇〇〇の装置・機械を開発し、購入（又はリース）する。</p> <p>(例2)</p> <p>現在保有している〇〇製造機械について、△△を製造できるように改良する。</p> <p>※既存の装置・機械では、新商品を製造できないので、開発、改良する部分を具体的に記述する。</p>	

【図解（機械等）】	
エ	本事業により開発した試作品のプロモーション (例) 1 本事業で開発した試作品を広くPRするためのパンフレットを作成する。 2 本事業で開発した試作品を広くPRするため雑誌に広告を掲載する。 3 本事業で開発した試作品の試食会、商談会を開催する。
オ	本事業により開発した新商品の原料原産地表示 (例) 1 本事業により開発した新商品の原料原産地表示に向けた検討会を開催する。 2 本事業により開発した新商品品に原料原産地表示をするため、自動貼付機器をリースする。

注： イからオまでの欄には、複数の新商品を開発する場合には、それぞれに対応した番号を付し、全て列記すること。

### (3) 国産青果物の原料供給契約

ア	国産青果物の原料供給契約を締結する生産者等件数	
	1 果実	件
	2 野菜	件
イ	契約予定数量（年間、トン）	
	1 果実	t
	2 野菜	t

#### ウ 契約生産者・生産者団体（予定）

##### a 契約生産者（生産者と契約を締結する場合）

生産者名	
品目	
栽培面積（アール）	
3年後（平成32年）の栽培面積（アール）	
当該地域の1戸当たりの平均栽培面積（アール）	
地域名	（例）〇〇市

注1： 「3年後の栽培面積」は、「栽培面積」が当該地域の1戸当たりの平均栽培面積が下回っている場合に記入すること。

注2： 生産者と契約する場合は、複数の生産者との契約が必要であるため、生産者ごとに記載すること。

b 契約生産者団体（生産者団体と契約を締結する場合）

生産者団体名	
品目	

注： 契約する生産者団体が複数ある場合は、生産者団体ごとに記載すること。

(4) 成果目標

成果目標の具体的な内容	計画時 (平成 年度)	目標値 (平成 年度)
(例) 当社が取り扱う国産果実(〇〇)の使用量を〇%増加	〇 t	△ t

注1： 成果目標は、外食・加工業者等が取り扱う国産青果物（果実、野菜）の使用量10%以上の増加とする。

注2： 成果目標の目標年度は、事業実施年度の5年後とする。

注3： 計画時点で国産青果物を使用していない場合は、計画時は1kgとして増加割合を算定すること。

2 事業内容内訳

(1) 新商品の開発・試作

ア 新商品の開発のための検討会の開催

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ( )	
	円	円	円	
計				

イ 新商品の開発のための市場調査の実施

調査対象者名	事業内容	事業費	負担区分		備考
			国費補助金	その他 ( )	
		円	円	円	
計					

ウ 新商品の開発に必要な試作、開発又は改良した機械を用いた試作品の製造、  
試作品に係るパッケージの開発等

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ( )	
	円	円	円	
計				

※新商品の開発に必要な試作と開発又は改良した機械を用いた試作品の製造及び試作品のパッケージの開発は分けて記述すること。

エ 試作品に係る評価検討会の開催

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ( )	
	円	円	円	
計				

(2) 新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ( )	
	円	円	円	



うちリースに要する経費	円	円	円	
うち購入に要する経費	円	円	円	
計				

(3) 試作品のプロモーション

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ( )	
	円	円	円	
計				

(4) 原料原産地表示

ア 新商品の原料原産地表示に向けた検討会の開催

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ( )	
	円	円	円	
計				

イ 新商品の原料原産地表示に必要な機器のリース導入

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ( )	
	円	円	円	
計				

注1： 事業内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして記載すること。

注2： 備考欄には、積算基礎を記載し、積算根拠となる見積書等を添付すること。

注3： 事業の一部を他の者に委託する場合には、備考欄に委託先と委託する事業の内容及びそれに要する経費を記載すること。

注4： 「(2) の新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等」については、機械の改良及び導入（設置又はリース）に係る経費を記載すること。

また、別紙様式により、改良・開発する機械の規模決定根拠を整理し、添付すること。

様式第2号 別添2

外食・加工業者等の概要等

1. 外食・加工業者等の概要

外食・加工業者等名	
代表者氏名 担当者氏名 所属部署 〒 住所 電話番号 FAX メールアドレス	
外食・加工業者等の 事業概要	

注： 外食・加工業者等履歴、パンフレット等を添付する。

2. 実施体制

※経理担当者を含む事業担当者・開発担当者の経験、能力、配置計画など
-----------------------------------

3. 事業の一部委託

委託先の名称	住所・連絡先	委託する事業の内容	委託の必要性	金額

4. 協力機関等

協力機関等の名称	住所・連絡先	協力して実施する事業・取組の内容

注： 協力機関がある場合、記載すること。

別記様式第3号

番 号  
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会  
理事長 弦間 洋 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

平成30年度新商品開発等事業補助金交付申請書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認があった事業実施計画内容のとおり事業を実施したいので、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成31年3月20日付け31中央果実第194号）第9の2の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

区 分	補助事業に要する 経費 (A+B)	負担区分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
1 新商品の開発・試作 2 新商品の製造等に必要 な機械の開発・改良等	円	円	円	

(1) 新商品の製造用 機械の改良、及び新 たに開発した機械の 導入・設置 (2) 新商品の貯蔵用 機械の改良、及び新 たに開発した機械の 導入・設置 (3) 新商品の販売用 機械（自動販売機） 機械の改良、及び新 たに開発した機械の 導入・設置 3 試作品のプロモーシ ョン 4 原料原産地表示 (1) 新商品の原料原 産地表示に向けた検 討会の開催 (2) 新商品の原料原 産地表示に必要な機 器のリース導入				
合 計				

注： 備考欄には仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(記載要領)

- 承認された計画書の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。
- 前記1により、計画承認の事業内容から変更して交付申請書を提出する場合は、本文中の「平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認があった事業実施計画内容のとおり事業を実施したいので」を「平成〇年〇月〇日付け〇〇第

〇〇号で計画承認通知があった事業実施計画の一部を関係資料のとおり変更し事業を実施したいので」とすること

3 申請の際には以下の書類を添付すること。なお、事業計画書に添付したことから変更がない場合は省略することができる。

(1) 定款、規約等及び収支予算書（又は収支決算書）

(2) 外部へ委託する場合は、その委託契約書案

(3) その他、公益財団法人中央果実協会が必要とする資料

別記様式第4号

番 号  
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会  
理事長 弦間 洋 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

平成30年度新商品開発等事業補助金遂行状況報告書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定通知のあった事業について、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成31年3月20日付け31中央果実第194号）第9の4の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		平成〇年〇月〇日までに完了したもの		平成〇年〇月〇日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
1 新商品の開発・試作 2 新商品の製造等に 必要な機械の開発・改良等 (1) 新商品の製造用 機械の改良、及び新	円	円	%	円		

たに開発した機械 の導入・設置 (2) 新商品の貯蔵用 機械の改良、及び新 たに開発した機械 の導入・設置 (3) 新商品の販売用 機械（自動販売機） 機械の改良、及び新 たに開発した機械 の導入・設置 3 試作品のプロモー ション 4 原料原産地表示 (1) 新商品の原料原 産地表示に向けた 検討会の開催 (2) 新商品の原料原 産地表示に必要な 機器のリース導入						
合 計						

注1： 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。



別記様式第 5 号

番 号  
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会  
理事長 弦間 洋 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

平成 30 年度新商品開発等事業補助金概算払請求書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成 31 年 3 月 20 日付け 31 中央果実第 194 号）第 9 の 6 の規定に基づき、平成〇〇年〇〇月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。  
また、併せて金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

平成〇〇年〇月〇日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 補助金	(B) 既受領額		遂行状況報告 平成〇年〇月末日の出来高	(C) 今回請求額		A-((B)+(C)) 残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高		金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
外食産業等と連携	円	円	円	%	%	円	%	円	%		

した 農産 物の 需要 拡大 対策 事業											
計											

注1： 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

注2： 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

注3： 「金額」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第6号

番 号  
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会  
理事長 弦間 洋 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

平成30年度新商品開発等事業補助金概算払請求書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定の通知のあったこの事業について、下記により金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

平成〇年〇月〇日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 補助金	(B) 既受領額		(C) 今回請求額		(A) - ((B)+(C)) 残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
外食産業等連携した農産物の	円	円	円	%	円	%	円	%		

需要 拡大 対策 事業										
計										

注1： 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

注2： 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

注3： 「金額」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第7号

番 号  
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会  
理事長 弦間 洋 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

平成30年度新商品開発等事業補助金実績報告書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定通知のあった外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業について、当該通知の内容に従って実施したので、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成31年3月20日付け31中央果実第194号）第9の7の（1）の規定に基づき、その実績を報告する。

また、併せて精算額として下記のとおり補助金の交付を申請請求する。

記

新商品開発等事業 〇〇〇円

（記載要領）

- 1 事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、計画書の添付は省略すること。
- 2 軽微な変更があった場合においては、交付決定を受けた計画書のコピーに

変更箇所を加筆修正し添付すること。

3 報告の際には以下の書類を添付すること。

- (1) 支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、購入等の領収書の写し。
- (2) 外部へ委託した場合で、交付申請時にその委託契約書の案を添付した場合は、委託契約書の写し。
- (3) リース方式により機械を導入した場合は、リース契約書の写し。
- (4) 生産者又は生産者団体等との間で締結した原材料の供給契約書の写し。

別記様式第 8 号

番 号  
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会  
理事長 弦間 洋 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

平成 30 年度新商品開発等事業の仕入れに係る消費税相当額報告書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定通知のあった外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業について、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成 31 年 3 月 20 日付け 31 中央果実第 194 号）第 9 の 7 の（3）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- |   |                               |   |   |
|---|-------------------------------|---|---|
| 1 | 平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額    | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額         | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3－2）                 | 金 | 円 |

注： 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、外食・加工業者等が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・外食・加工業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

[ ]

注： 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

[ ]

注： 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、外食・加工業者等が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・新たに設立された法人であつて、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・外食・加工業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料



別記様式第9号

番 号  
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会  
理事長 弦間 洋 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

平成30年度新商品開発等事業の実施状況報告について

外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領  
(平成31年3月20日付け31中央果実第194号) 第9の9の規定に基づき、下記のと  
おり報告する。

(注) 関係資料として別添を添付すること。

## 別記様式第9号 別添

### 新商品開発等事業実施状況報告書

#### 1 事業の実施状況

商品名	商品の製造量 (t)	
	計画	実績
		初年度
		2年度
		3年度
		4年度
		5年度
		合計

注：経年により商品名を変更した場合には、後継商品名を記載し、元の商品名を括弧書により記載すること。

#### 2 契約生産者・生産者団体との契約状況

##### ア 契約生産者（生産者と契約を締結した場合）

生産者名	
品目	
栽培面積 (アール)	
3年後（平成〇年）の栽培面積 (アール)	
当該地域の1戸当たりの平均栽培面積(アール)	
地域名	

注： 契約した生産者ごとに記載すること。

##### イ 契約生産者団体（生産者団体と契約を締結した場合）

生産者団体名	
品目	

注： 契約した生産者団体が複数ある場合は、それぞれ記載すること。

ウ 契約の具体的な内容

年度 区分	契約相手先 (生産者等 名)	契約数量		契約単価 ②	年間契約額 ①×②	備考
		計画	実績 ①			
初年度 (平成31年度)						
2年度 (平成32年度)						
3年度 (平成33年度)						
4年度 (平成34年度)						
5年度 (平成35年度)						

注1：初年度欄には、本事業の実施年度の翌年度の実績数値を記載すること。

注2：備考欄には、契約期間を記載すること。

注3：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

### 3 国産青果物の使用実績

商品名	原料品目名	成果目標の 具体的な 内容	事業実施後の状況						
			計画時 (平成30年度)	1年後 (平成31年度)	2年後 (平成32年度)	3年後 (平成33年度)	4年後 (平成34年度)	5年後 (平成35年度)	目標値 (平成35年度)

注1：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

注2：計画時点で国産青果物を使用していない場合は、計画時は1kgとして増加割合を算定すること。

### 4 事業実施の効果

区分 年度	商品名	年間製造数量 (トン)	備考
初年度 (平成31年度)			
2年度 (平成32年度)			
3年度 (平成33年度)			
4年度 (平成34年度)			
5年度 (平成35年度)			

注1：初年度欄には、事業実施年度の翌年度の実績数値を記載すること。

注2：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

別記様式第10号

番 号  
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会  
理事長 弦間 洋 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名

印

平成30年度新商品開発等事業の評価報告

外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成31年3月20日付け31中央果実第194号）第9の10の規定に基づき、別添のとおり報告する。

（注）関係書類として、別添の新商品開発等事業評価報告書を添付すること。

別記様式第10号 別添

新商品開発等事業評価報告書

商品名	原料 品目名	成果目標 の具体的 な内容	事業実施後の状況								成果目標の 具体的な 実績	外食・加工業 者等の評価
			計画時 (平成30年度) ①	1年後 (平成31年度)	2年後 (平成32年度)	3年後 (平成33年度)	4年後 (平成34年度)	5年後 (平成35年度) ②	目標値 (平成35年度) ③	達成率 (%) ④		
(例) りんご ジャム	りんご	国産りん ごの使用 量を10% 増	20,000kg	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	22,000kg	22,000kg	100%	りんごの使用 量が〇〇 kg 増加し、 達成率が 〇%	

注：達成率＝（5年後②－計画時①）／（目標値③－計画時①）×100

別記様式第 11 号

財 産 管 理 台 帳

外食・加工業者名 \_\_\_\_\_

事業実施年度	平成	年度	農林水産省所管補助金名			外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業補助金							
設備等名称	事業の内容			工期		経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘要
	設備区分	設置場所	事業量	着工年月日	しゅん工年月日	設備等費	負担区分		耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容	
							交付金	その他					
	合計												

- (注) 1 設備区分欄には、購入、改良、リースを記入すること。  
 2 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。  
 3 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。  
 4 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。  
 5 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第12号

番 号  
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会  
理事長 弦間 洋 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名

印

平成30年度新商品開発等事業収益状況報告書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定の通知があった外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業に関する平成〇〇年度の収益の状況について、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成31年3月20日付け31中央果実第194号）第19の1に基づき、別添のとおり報告する。

(別添)

- 1 事業の内容
- 2 補助事業の実施により得られた収益の累計額 円
- 3 補助事業の自己負担額 円
- 4 補助金の確定額 〇年〇月〇日付け〇第〇号確定 円
- 5 補助事業に関連して支出された費用の総額 円
- 6 前年度までの収益納付額 円
- 7 本年度収益納付額  $((2 - 3) \times 4 / 5 - 6)$  円

(積算根拠)

(注) 収益計算書等を添付すること。